

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 松川 昌義 公益財団法人日本生産性本部理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>1月の消費者態度指数(消費者マインド)は11月から概ね横ばいで推移しているが、自動車や家電の販売状況など前年を下回る分野も少なくない。ただ、暖冬などの影響で10～12月期の消費が停滞したことを加味すると、そうした状況が足元でさらに悪化したとは考えにくい。景気ウォッチャー調査・先行き判断DIは前月から1.3ポイント上昇したが、景気横ばいを示す50を6か月連続で下回る。総合すると、現在も基調に変化はないものの、やや弱含みの状況と考えられる。</p> <p>供給側をみると、製造工業生産予測調査では2月の生産予測指数が11月をやや下回るなど、生産活動も力強さに欠ける。中国など新興国経済の減速等の影響を輸出が受けることなどを考えると、11月には前年同月比でプラスとなった製造業の労働生産性(生産性統計)も、足元では弱含みで推移しているものと考えられる。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>賃金・所得の向上には、名目ベースの経済規模拡大が重要であり、企業の売上・付加価値拡大が不可欠。そのためには業務効率の改善だけでなく、付加価値・単価の高いサービスや製品の創出によって生産性の向上・企業活動の活性化を加速させるべき。顕在化する人手不足が付加価値拡大の制約とならないためにも、省力化を軸とした生産性向上の技術やシステム化の開発を加速させることも重要。</p> <p>また、こうした付加価値拡大に向けた取組みが大企業だけでなく、中小企業などにも幅広く波及する必要がある。多くの企業で売上・付加価値の拡大を実現しなければ、賃金上昇においても企業間格差が拡大するだけで、幅広い分野に波及しない点に留意する必要がある。</p>